

## ESDの一層の推進に関し、前回話された問題点を整理しました。

### I、ESD推進拠点としてのユネスコスクールのあり方について

#### 1、数の問題等（580校で良いのか）

- ①580校のままで、日本のESDを十分に推進できるのか（困難）
  - ・クリティカルマスの不足（小・中・高・大等、約4万校の1.5%に満たない）
  - ・地域格差のある現状
  - ・中・韓交流でも1000校は必要
- ②周辺の学校をどのように巻き込めるのか  
（今のユネスコスクールに巻き込む力・ボトムアップする力はあるのか）
- ③数は増えても、「ESDはユネスコスクールの問題」という認識が広がっている。  
（校長・教育委員会）
- ④教育委員会との関わり方も重要
- ⑤韓国の国内版ユネスコスクールやタイのシスタープロジェクトなどの方策を例に検討が必要

#### 2、質の問題（どのように保持・向上させるのか）

- ①ユネスコ本部も日本のユネスコスクールの質を気にしている。
  - ・世界のユネスコスクール全体の質にも影響する。
  - ・シーリングは作るのか
- ②ガイドラインで対応しているがそれで十分か
- ③ナショナルコーディネーターの現状

#### 3、持続性の問題

- ①入れ替えなしで5年後・10年後にどのようになっているか  
（校長も職員も変わったら持続も発展も困難）
- ②予算面での弱さ
- ③2014年の会議で終わりがねない危うさ  
（研究発表会のための研究をしていた学校は、翌年から別のことを始める）  
（国としての方針・力の入れ方が変わるのではないかという、現場の危惧）
- ④持続性のための基盤整備はだいぶ進んできた。
  - ・580校という一定数の拠点とネットワークは整ってきた。
  - ・公式ホームページも整備され、情報交換の場も確保された。
  - ・ユネスコスクール全国大会の開催（4回目）、参加者の増加
  - ・ユネスコスクールのプレート設置も意識向上に大きな成果
  - ・日本の教育へのESDの位置づけが明確化されてきた。（国内委員会の作成して

いるパンフレット等で学習指導要領や教育振興基本計画との整合性も明確化できた。）

- ・「ESD の学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」が明確化された。  
(国立教育政策研究所教育課程センターの研究報告書)
- ・学校教育における ESD の実践方法の開発 (ESD カレンダーの開発、ACCU の実践事例集等々)
- ・ACCU ユネスコアジア文化センターや日本ユネスコ協会連盟が開催する各地での ESD 研修会・ユネスコスクール研修会の開催
- ・教育新聞社による毎月の特集記事掲載 (一般紙は無関心)

## II、全国の学校教育における ESD の推進

- 1、ユネスコスクール以外の学校に依然として残る無関心
- 2、各地の教育委員会の無関心
- 3、知識・理解を中心とした、明治以来の教育観から抜け出せず、学力調査の結果等に一喜一憂する政治家・教育行政の指導者・校長の影響も依然として感じられる。
- 4、教科横断的な学習指導計画や問題解決的・探究的な指導が軽視されがちな現状
- 5、学校教育では「総合的な学習の時間」を中心に ESD が位置づけられ、推進されるべきものであるが、「ESD と総合の連携」が不十分  
(上記の 4 と 5 が ESD の全国展開に向けた突破口になるように思います。)

### ESD の推進に関する問題解決策を提案いたします

持続可能な社会の実現やそのための人づくりを進めるには、現状のユネスコスクールのままでは、数・質・持続性のどの面から考えても不十分である。現在までの成果を生かしつつ、思い切ったシステムの再構築が必要である。

また、ユネスコスクール以外の学校教育全体を巻き込んだ展開や、様々な関係機関との連携・協力による全国的な展開も重要である。そのために、以下のように提案したい。

#### I、ユネスコスクールのあり方について

- 1、休止校・除籍校規定を明確化する
  - ①一年間、活動報告書の出されない学校は、休止校として分類する。  
(登録の際に通した各教育委員会にも連絡する。)
  - ②次年度も同様であれば、除籍校として扱う。  
(登録の際に通した各教育委員会にも連絡する。ユネスコスクール公式ホームページ上の加盟校一覧に除籍校も明記する。)
- 2、各校の自己評価を一層重視する。
  - ①報告書やアンケートの書式が、ユネスコスクールガイドラインの内容を反映したものに改善された。各校が自校の取り組みを評価する際に有効である。
- 3、ユネスコスクール数の急激な増加は抑える。
  - ①休止校・除籍校の見込みを考え、新規加盟校は年間 30 校程度に抑える。

II、ユネスコスクール数を増やすのが難しくなっている状況を踏まえて、ESD 推進拠点を増やし、国内における ESD の教育実践を拡充するために

1、日本ユネスコ国内委員会による「ESD 実践推進校」認定制度を創設する

ユネスコスクールの認定には早くも半年の時間と英文での申請書作成等の手間がかかる。また、ユネスコ本部でも、日本から送られてくる大量の申請書に対応することに限界を感じているようだ。そこで、ユネスコスクール以外にも日本国内でESDを実践・推進する学校を増やすことが重要になってきた。

また、その選定に各地の教育委員会が関与することで、各地区における生活・総合のカリキュラムの現状と、実践の内容を再認識する機会を設けることになる。ESDの視点から生活・総合の現状を見直すことが、教育委員会のESD推進力を高め、その地域の教育充実につながると考える。この意味からも「ESD 実践推進校」認定制度を創設したい。

- ①全国の全ての各区市町村教育委員会に、平成26年度から1校ずつ推薦してもらい、日本ユネスコ国内委員会が「ESD 実践推進校認定証」を発行する。

全国の区市町村の合計は1742になる。

(一度に3校の推薦を依頼する方法も考えられる。)

- ②推薦要件は以下の通り

- ・ESDの視点を踏まえた各学年の教科横断的・問題解決的な指導計画と実践事例(事例はA4で1~2枚程度)を各教育委員会に提出し、その中から推薦していただく。

- ③各区市町村からは、推薦書と同時に簡単なアンケートを取る。(これも教育委員会のESDに関する認識の深化と、各校への指導強化にとって重要と考える。)

- ④各地のユネスコスクールの指導計画や実践事例を参考にしよう。

(このことで各ユネスコスクールの推進拠点としての役割も進む)

- ⑤推薦された学校は、ほぼ自動的に「ESD 実践推進校」として認定する。また、これらの中から、毎年30校程度を選んで、優先的にユネスコスクールとしての認定を勧めていく。(現在の580校が2000校になるには、30校ずつ認定されても計算上で47年かかる。)

- ⑥ESD 実践推進校には、日本ユネスコ国内委員会の認定証を与える。ユネスコスクール公式ホームページ上に市区町村名・校名を掲載する。

(公式ホームページへのログインIDは与えられるか、検討する)

- ⑦実践推進校等の増加予定

|                   | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2016年 | 2017年 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 実践推進校数<br>(合計)    | 準備と広報 | 1742校 | 3384校 | 5126校 | 6868校 |
| ユネスコスクール数<br>(合計) | 580校  | 610校  | 640校  | 670校  | 700校  |

※ 2017年までに5000校に達していれば、ESDを中心とした日本の教育改革は進むかも知れない。しかし、学習指導要領の改訂に向けた作業が動き始めている現在、本年度からでもこの取り組みを進め、ESDの重要性を全国で広めない限り、日本でESDを進める基盤「総合的な学習の時間」が削除されてしまう可能性がある。危機感を持って現状を把握したい。

## 2、「ESDパワーアップ交流会」の開催を奨励

ユネスコスクールは、そのネットワーク機能を活かし、相互にもっと交流をし、互いに実践を通じて学び合いを深めることが重要である。また、そのような学びの場に、自校の保護者や地域住民、あるいは地域の学校や関係機関を誘うことで、ESDの拡大を図るべきである。

そこで、ESDの推進拠点として、地域の教育委員会やユネスコ協会、あるいはユネスコアジア文化センター等の後援名をいただきながら、ユネスコスクールとしての積極性を発揮して、自主的に各地で「ESDパワーアップ交流会」を開催するよう、ユネスコスクールの公式ホームページや各種研修会等の機会を通じて、国内委員会から働きかける。

※ 平成25年2月27日に江東区立八名川小学校で開催された際のチラシ等も参考にする。(別紙資料)

## 3、一般紙等を通じたユネスコスクールやESDの広報活動に取り組む

企業のご協力をいただき、(ESD実践推進校認定制度も含めたユネスコスクールの広報として、例えば

「未来を創る教育が進んでいます。」～ESD持続発展教育が動き出しています～ユネスコスクール全校の校名を発表すると同時に、「ESD実践推進校」認定制度が始まることを伝える記事を掲載し、そこに、「私たちは、ユネスコスクールを応援しています」等、企業名を入れた広告ページを作ってください。多くの方々に認識が広まることで、モチベーションも高まり、周囲の理解も広がる。

# Ⅲ、ESD そのものの全国への普及と一般化を進める方策として

## 1、総合的な学習でESDを実現する

「総合的な学習の時間」が日本の学校教育におけるESD重要アイテムであることを我々ESD推進者が深く認識し、総合的な学習の時間を一層重視すること。

そのための手立てとして、「ESDカレンダー」という名前を、総合的な学習の時間の研究会等では、「生活・総合カレンダー」と改称し、一般化を図れるようにする。ただ、「生活・総合」の関係者がこのアイデアを必要とするかどうか、そして、このことを動かせる人物はだれなのかについては、まだ固まっていない。皆様方の知恵で、この課題を解決できる道筋をも考えていただきたい。

## 2, 「生活科・総合的な学習の時間」研究会等への参加と協力

各地の生活科や総合的な学習の時間の現状には次のような課題がある。

### ①学校としての十分なカリキュラムができていない

全学年で教科横断的な視点をもった年間指導計画をもち、児童・生徒・学生に問題解決能力やコミュニケーション能力等、「生きる力」の育成に直結するような学習過程まで意識した取り組みまで計画ができていない学校が多いのではないか。

### ②「総合」の時数の安易な流用が横行

そのために、総合的な学習の時間が他教科・領域に安易に流用されており、指導が形骸化されている学校が多いのではないか。

### ③「総合・・・」指導計画は各学校が作成することになっているため、教育委員会が上記のような実態を十分に把握していないことが懸念される。

### ④このため、「総合」の成果が国民全般に理解されず、廃止の方向さえ見え隠れしているように感じる。

**※「総合」が廃止されたら、日本の教育でESDを推進する大きな基盤が全く失われることになる。**

### ⑤「総合」で教科を横断的につなぐ際に、環境・人権や命・多文化理解・国際的な協力システムの理解といった視点を重視することで、「総合」を日本が世界に誇る「ESD」に変えられることを伝え、各地域の「総合」の発展に貢献するのがユネスコスクールの大きな役目にもなる。

## 3, 「学校におけるESD推進有識者会議」の設置と年3回程度の開催

### ①参加候補者としては、全国小・中・高の校長会長、同じくPTA連合会長、全国小学校（中学校・高等学校）生活科・総合的な学習教育研究協議会長、東京都小中学校環境教育研究会長、日本学校教育学会長等の学校経営者、保護者、研究会の代表と、国立教育政策研究所教育課程調査官（生活・総合）など教育行政の代表的指導者、ユネスコスクールの代表者など

（思いつくままに書き出したものなので、検討が必要と思います。）

### ②国内の教育リーダーたちと学校教育におけるESDの重要性について認識を共有し、ESDはユネスコスクールだけの問題でないことについて理解を広める。

### ③今までに各機関でどのような取り組みを進めてきたのか報告し合い、今後どのようにESDを推進していこうとしているのか、計画について発表し合う。

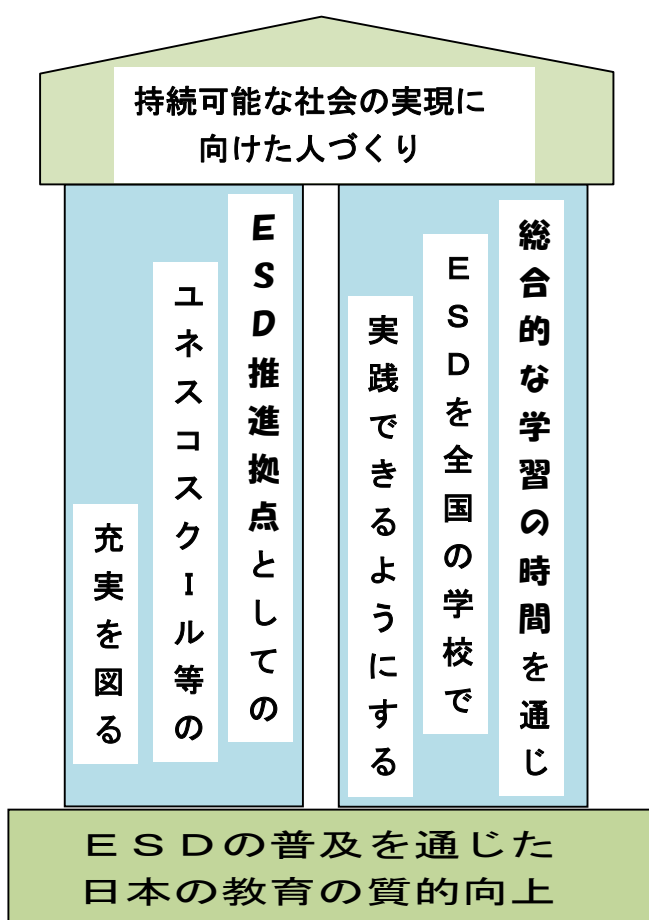
### ④相互に連携していく可能性について話し合い、その結果として、どのような成果が期待できるか、見通しを共有する。

### ⑤この会議の設置が教育の本質に直接迫るものでないことは明白である。しかしESDへの認識を広げ、多様な機関の理解と協力を得ることで取り組みを進めやすくするといった、政治的有効性にも価値があると考えられる。

※ 教育小委員会で取り組む「ESDの一層の推進」のためには、ユネスコスクールのあり方と、学校教育におけるESDの推進の二つの柱が欠かせないように思います。どちらがかけても日本のESDは進みません。

そして、日本の学校教育においては「総合的な学習の時間」を通じてESDを全国で実践・推進していくべきことは、間違いありません。(NPO等、地域の関係機関は、その教育力をこの総合的な学習の時間に組み込むことで価値が発揮されるのです。)

このような二つの柱を重視しつつ、今後の取り組みを方向付けていくことが重要と思います。



また、私自身は現場でESDの実践に取り組んでいる者の代表なのかと思っております。その底辺の声を活かしていただき、ユネスコスクールやESD推進の方針が教育小委員会で決められていくことは、日本の教育における最大のボトムアップだと思っております。

よろしくご検討、ご指導ください。

※ 資料：昨年度実施した ESDパワーアップ交流会案内パンフレット

各教育委員会教育長様  
各 校 園 長 様  
関 係 各 位



平成 25 年 1 月 吉 日

## ユネスコスクール ESDパワーアップ交流会のご案内

主催：江東区立八名川小学校（江東区教育委員会 特色ある学校づくり支援事業）

後援：日本ユネスコ国内委員会・ユネスコアジア文化センター・教育新聞社

# 集まろう！つながろう！ユネスコスクール

【日時】平成 25 年 2 月 27 日（水） 14 時 00 分～16 時 30 分

【内容】 事例発表・講演

|      |              |                                   |  |
|------|--------------|-----------------------------------|--|
| 受付開始 | 開会挨拶<br>主旨説明 | 八名川小と各校からの事例発表・交流<br>(ブース形式による発表) | 講演<br>「次世代の教育を考える」<br>目白大学 人間学部長<br>多田孝志先生 |
|      |              |                                   |  |

13:30 14:00 14:10

15:40

16:30

【講演】

「次世代の教育を考える」 目白大学人間学部長 多田孝志先生

いろいろな学校の実践事例が手に入る！  
東京のユネスコスクール関係者が知り合える！  
自分の実践が発表でき、意見をもらえる！  
中学校も参加予定！小中一貫教育も視野に！

【会場・申し込み】



江東区立八名川小学校

校長 手島 利夫

〒135-0007 江東区新大橋 3-1-15

Tel : 03-3631-2260

Fax : 03-3631-3127

HP : <http://www.koto.ed.jp/yanagawa-sho/>

E-mail : [t-tejima@koto-edu.jp](mailto:t-tejima@koto-edu.jp)



都営新宿線・大江戸線 森下駅下車 (A1 出口) 徒歩3分

